

2018.10.10 山形新聞

## 周辺自治体の原発安全協定

# 「立地並み」改めて否定

## 松江市長危険性の違い強調

松江市の松浦正敬市長がこのほど、中国電力島根原発3号機（松江市鹿島町片句）の新規稼働に反対する鳥取、島根両県の四つの市民団体が提出した公開質問状に回答した。原発30キロ圏の周辺自治体の中電と立地自治体並みの安全協定を結ぶことに、改めて否定的な考えを示した。

松浦市長は、事故時に直ちに避難する予防的防護措置準備区域（PAZ）の5キロ圏が市内にあるとして、「明らかに周辺自治体より危険性は高い」と強調。立地自治体と周辺自治体が同等の協定を結ぶことでどんな不都合が生じるかとの質問に対し、「原子力災害時

や事前了解などの重要な判断を行う際に意見が対立して収拾がつかなくなり、結果として松江市民が被る危険性が高くなる」とした。

質問は市長会見での発言をめぐる9項目で構成し、8月に提出した。回答を受け取ったえねみら・とっとりの山中幸子共同代表は「立地自治体並みの協定を結べば周辺自治体の住民の原発に対する関心も高まり、避難計画や原発の在り方を考えるきっかけになる」と反論。今後、松浦市長に市民団体側との面談を申し入れる考えを示した。

（松本直也）